

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)
【会社名】	株式会社ロジネットジャパン
【英訳名】	LOGINET JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 輝美
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	企画担当部長 斎藤 恭祐
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)4112(代表)
【事務連絡者氏名】	企画担当部長 斎藤 恭祐
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期連結 累計期間	第11期 第2四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
営業収益 (千円)	26,185,132	25,976,150	53,413,674
経常利益 (千円)	285,249	668,287	902,389
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	307,520	683,908	157,075
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	337,162	646,900	80,003
純資産額 (千円)	6,709,763	6,879,288	6,314,962
総資産額 (千円)	32,221,205	30,340,779	30,898,042
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	25.18	56.01	12.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.5	22.2	20.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	326,653	688,471	1,757,955
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	101,862	790,295	603,296
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	792,626	1,410,354	148,002
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,619,748	3,473,675	3,405,262

回次	第10期 第2四半期連結 会計期間	第11期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	35.46	37.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 営業収益には消費税等は含んでおりません。
4. 第10期第2四半期連結累計期間の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また過年度の決算訂正を行い、平成27年3月13日および平成27年8月14日に訂正報告書を提出しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国・アジア新興国の景気減速による下振れ懸念はあるものの、円安・株高により企業の収益や設備投資も回復・上昇基調となり、おおむね安定的に推移いたしました。しかしながら物流業界においては、慢性的なドライバー不足やコンプライアンス対応に係る負担増など、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況下において、当社ロジネットジャパングループは、「スリム&ストロング&スピード」のローガンのもと、組織のスリム化や人員の適正配置、輸送体制の再構築や収益改善策を進めつつ、成長分野への事業シフトなどによって経営基盤の拡充を図ってまいりました。

営業収益につきましては、ロジネットジャパン西日本グループにおいて不採算事業の見直しにより大きく減収となったことなどから、前年同期比2億8百万円減（0.8%）の259億7千6百万円となりました。

一方、利益面においては、ロジネットジャパン西日本グループにおいて抜本的な事業の再構築により収益改善が進んだことや、札幌通運グループの本州地区での増収による収益向上、合わせて前年の消費税増税後の反動減からの回復などから前年同期比で増益となり、営業利益は3億8千8百万円増（+137.5%）の6億7千万円、経常利益は3億8千3百万円増（+134.3%）の6億6千8百万円となりました。

これらに、札幌通運グループにおいて事業所の再配置により遊休となった事業用資産の売却による固定資産売却益5億1千3百万円に加え、投資有価証券売却益1億5百万円の特別利益を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億7千6百万円増（+122.4%）の6億8千3百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

札幌通運グループ

当社グループを構成する札幌通運グループでは、本州地区での新規事業の増収が大きく寄与したことなどにより、営業収益は前年同期比6千2百万円増（+0.3%）の198億6千9百万円となりました。一方、セグメント利益（営業利益）につきましては、上記の増収効果などから、前年同期比2億8百万円増（+52.3%）の6億6百万円となりました。

中央通運グループ

当社グループを構成する中央通運グループでは、主力の鉄道利用運送部門、建設運輸部門がいずれも堅調に推移したことなどにより、営業収益は前年同期比2億6千3百万円増（+9.0%）の31億9千1百万円となりました。一方、セグメント利益（営業利益）につきましては、上記の増収効果などから、前年同期比8千4百万円増（+83.4%）の1億8千5百万円となりました。

ロジネットジャパン西日本グループ

当社グループを構成するロジネットジャパン西日本グループでは、不採算事業の見直しにより大きく減収となり、営業収益は前年同期比5億6千万円減（17.1%）の27億2千2百万円となりました。一方、セグメント利益（営業利益）につきましては、荷主構成の変動に伴う外部コストの見直し及び圧縮を図った結果、9千3百万円の営業損失（前年同四半期は2億7百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度より6千8百万円増(+2.0%)の34億7千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は6億8千8百万円(前年同四半期は3億2千6百万円の増加)となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益11億7千7百万円及び減価償却費6億1千1百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は7億9千万円(前年同四半期は1億1百万円の増加)となりました。主な要因は有形固定資産及び投資有価証券の売却によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は14億1千万円(前年同四半期は7億9千2百万円の増加)となりました。主な要因は、短期借入金の返済によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当ありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,021,363	14,021,363	札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	14,021,363	14,021,363	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	14,021,363	-	1,000,000	-	5,220,132

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北海道マツダ販売株式会社	札幌市中央区北2条東1丁目1番地	713	5.09
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	603	4.30
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	601	4.29
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	600	4.27
ロジネットジャパン従業員持株会	札幌市中央区大通西8丁目2番地6	597	4.26
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目2番6号	555	3.95
黒田 康敬	北海道士別市	420	2.99
ノースパシフィック株式会社	札幌市中央区南8条西8丁目5番23番地	324	2.31
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	313	2.23
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号	303	2.16
計		5,032	35.89

(注) 当社は自己株式1,810千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,810,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,098,000	12,098	-
単元未満株式	普通株式 113,363	-	-
発行済株式総数	14,021,363	-	-
総株主の議決権	-	12,098	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式805株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ロジネット ジャパン	札幌市中央区大通 西八丁目2番地6	1,810,000	-	1,810,000	12.91
計	-	1,810,000	-	1,810,000	12.91

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,439,893	3,511,009
受取手形	903,741	889,316
営業未収入金	6,583,139	6,554,862
たな卸資産	69,258	85,786
繰延税金資産	83,628	53,020
その他	1,142,118	1,210,875
貸倒引当金	10,305	10,733
流動資産合計	12,211,472	12,294,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,596,405	3,423,268
機械装置及び運搬具(純額)	3,727,982	3,915,784
土地	6,170,382	5,971,093
その他(純額)	1,046,596	1,207,895
有形固定資産合計	14,541,367	14,518,042
無形固定資産		
投資その他の資産	203,939	193,514
投資有価証券	1,434,197	988,407
繰延税金資産	183,634	183,677
差入保証金	1,755,397	1,668,365
その他	633,776	551,755
貸倒引当金	65,743	57,121
投資その他の資産合計	3,941,262	3,335,084
固定資産合計	18,686,569	18,046,641
資産合計	30,898,042	30,340,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	901,513	903,810
営業未払金	4,842,133	5,105,424
短期借入金	10,139,566	8,766,068
未払法人税等	323,465	455,821
役員賞与引当金	17,240	-
その他	2,767,290	2,433,259
流動負債合計	18,991,209	17,664,383
固定負債		
長期借入金	4,095,717	4,232,979
繰延税金負債	246,921	241,369
役員退職慰労引当金	198,360	207,060
退職給付に係る負債	186,027	194,530
資産除去債務	76,092	76,779
その他	788,752	844,389
固定負債合計	5,591,871	5,797,107
負債合計	24,583,080	23,461,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	557,007	557,007
利益剰余金	5,063,746	5,667,705
自己株式	533,537	533,959
株主資本合計	6,087,215	6,690,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,282	51,821
その他の包括利益累計額合計	96,282	51,821
非支配株主持分	131,463	136,713
純資産合計	6,314,962	6,879,288
負債純資産合計	30,898,042	30,340,779

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
営業収益	26,185,132	25,976,150
営業原価	25,075,357	24,433,929
営業総利益	1,109,774	1,542,220
販売費及び一般管理費	1 827,480	1 871,759
営業利益	282,293	670,461
営業外収益		
受取利息	8,045	7,089
受取配当金	24,817	24,566
寮収入	22,319	19,266
その他	64,959	57,402
営業外収益合計	120,142	108,325
営業外費用		
支払利息	56,608	51,210
寮支出	42,729	40,681
その他	17,848	18,606
営業外費用合計	117,187	110,499
経常利益	285,249	668,287
特別利益		
固定資産売却益	47	537,392
投資有価証券売却益	399,547	135,946
特別利益合計	399,595	673,338
特別損失		
固定資産除売却損	8,779	665
減損損失	2 113,881	2 123,347
投資有価証券評価損	-	11,244
その他	6,859	28,506
特別損失合計	129,519	163,763
税金等調整前四半期純利益	555,324	1,177,862
法人税、住民税及び事業税	235,404	441,353
法人税等調整額	6,349	45,147
法人税等合計	241,753	486,501
四半期純利益	313,571	691,361
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,050	7,453
親会社株主に帰属する四半期純利益	307,520	683,908

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	313,571	691,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,590	44,460
その他の包括利益合計	23,590	44,460
四半期包括利益	337,162	646,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	331,112	639,450
非支配株主に係る四半期包括利益	6,049	7,449

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	555,324	1,177,862
減価償却費	623,477	611,024
減損損失	113,881	123,347
貸倒引当金の増減額(は減少)	693	8,193
役員賞与引当金の増減額(は減少)	42,155	17,240
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,319	8,502
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,100	8,700
受取利息及び受取配当金	32,863	31,655
支払利息	56,608	51,210
投資有価証券売却損益(は益)	399,547	135,946
投資有価証券評価損益(は益)	-	11,244
有形固定資産売却損益(は益)	21,787	541,439
有形固定資産除却損	19,833	813
売上債権の増減額(は増加)	554,823	42,701
たな卸資産の増減額(は増加)	18,244	16,528
仕入債務の増減額(は減少)	479,718	265,588
未払消費税等の増減額(は減少)	158,151	289,503
未払金の増減額(は減少)	22,656	83,546
その他	146,453	156,638
小計	815,689	1,020,302
利息及び配当金の受取額	32,935	34,799
利息の支払額	58,012	53,985
法人税等の支払額	463,958	312,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,653	688,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	497,788	611,558
有形固定資産の売却による収入	200,182	832,904
無形固定資産の取得による支出	48,591	18,484
投資有価証券の取得による支出	62,850	2,070
投資有価証券の売却による収入	429,978	506,948
貸付けによる支出	21,050	2,987
貸付金の回収による収入	6,432	974
差入保証金の回収による収入	92,926	112,164
その他の支出	47,867	58,256
その他の収入	50,491	30,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,862	790,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	712,000	1,490,000
長期借入れによる収入	1,890,000	1,560,000
長期借入金の返済による支出	1,627,941	1,306,236
リース債務の返済による支出	94,319	86,011
自己株式の取得による支出	103	421
配当金の支払額	85,497	85,481
非支配株主への配当金の支払額	1,512	2,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	792,626	1,410,354
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,221,143	68,413
現金及び現金同等物の期首残高	2,398,605	3,405,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,619,748	3,473,675

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品及び製品	33,898千円	67,573千円
仕掛品	1,081	1,594
原材料及び貯蔵品	34,277	16,618

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
人件費	499,473千円	543,412千円
施設使用料	64,116	70,385
委託手数料	50,475	49,688
減価償却費	44,022	25,349

2 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
江別賃貸物件 北海道江別市	賃貸	建物及び構築物、 土地、その他	113,881

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、支店及び営業所等を1つの単位としてグルーピングを行いました。その結果、当社グループの札幌通運(株)江別賃貸物件について、当該資産を譲渡することを決定いたしましたので、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を譲渡金額まで減額し、当該減少額113,881千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物29,868千円、土地83,727千円、その他284千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
釧路支店 北海道釧路市	営業所	建物及び構築物、 土地、その他	123,347

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、支店及び営業所等を1つの単位としてグルーピングを行いました。その結果、当社グループの札幌通運(株)釧路支店の資産グループについて、市場価格の著しい下落および営業収益の大幅な低下が認められるため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額123,347千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物3,103千円、土地111,944千円、その他8,299千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定評価額により評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	3,661,277千円	3,511,009千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	41,528	37,333
現金及び現金同等物	3,619,748	3,473,675

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,497	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,481	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	ロジネット ジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	19,806,375	2,927,516	3,283,276	26,017,168	167,963	26,185,132
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	718,556	142,964	114,516	976,037	686,992	1,663,030
計	20,524,932	3,070,480	3,397,793	26,993,206	854,955	27,848,162
セグメント利益又は損失()	398,190	101,284	207,637	291,837	397,731	689,568

(注) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は391,467千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	291,837
「その他」の区分の利益	397,731
受取配当金の消去	391,467
その他の調整額	15,807
四半期連結損益計算書の営業利益	282,293

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

札幌通運グループの江別賃貸物件について、当該資産を譲渡することを決定いたしましたので、当該資産グループに係る帳簿価額を譲渡金額まで減額し、当該減少額113,881千円を減損損失として計上いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	ロジネット ジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	19,869,320	3,191,177	2,722,471	25,782,969	193,180	25,976,150
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	811,086	199,230	151,037	1,161,354	747,526	1,908,880
計	20,680,406	3,390,407	2,873,509	26,944,323	940,707	27,885,031
セグメント利益又は損失()	606,321	185,724	93,350	698,696	454,224	1,152,920

(注) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は470,318千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	698,696
「その他」の区分の利益	454,224
受取配当金の消去	470,318
その他の調整額	12,140
四半期連結損益計算書の営業利益	670,461

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

札幌通運グループの釧路支店の資産グループにおいて、市場価格の著しい下落および営業収益の大幅な低下が認められるため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額123,347千円を減損損失として計上いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円18銭	56円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	307,520	683,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	307,520	683,908
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,213	12,211

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社ロジネットジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 義浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。